

自治体向け財務DX伴走支援サービス

会計事務の進化が、自治体の可能性を広げる

少子高齢化や公務員数減少の中、自治体には業務の見直しやデジタル・トランスフォーメーション（DX）、業務効率化の推進が求められています。まずは会計事務という限られた領域から変化を起こし、**財務情報を軸にしたPDCAサイクルを再構築**することで、自治体や職員の業務のあり方を着実に改善することが可能です。

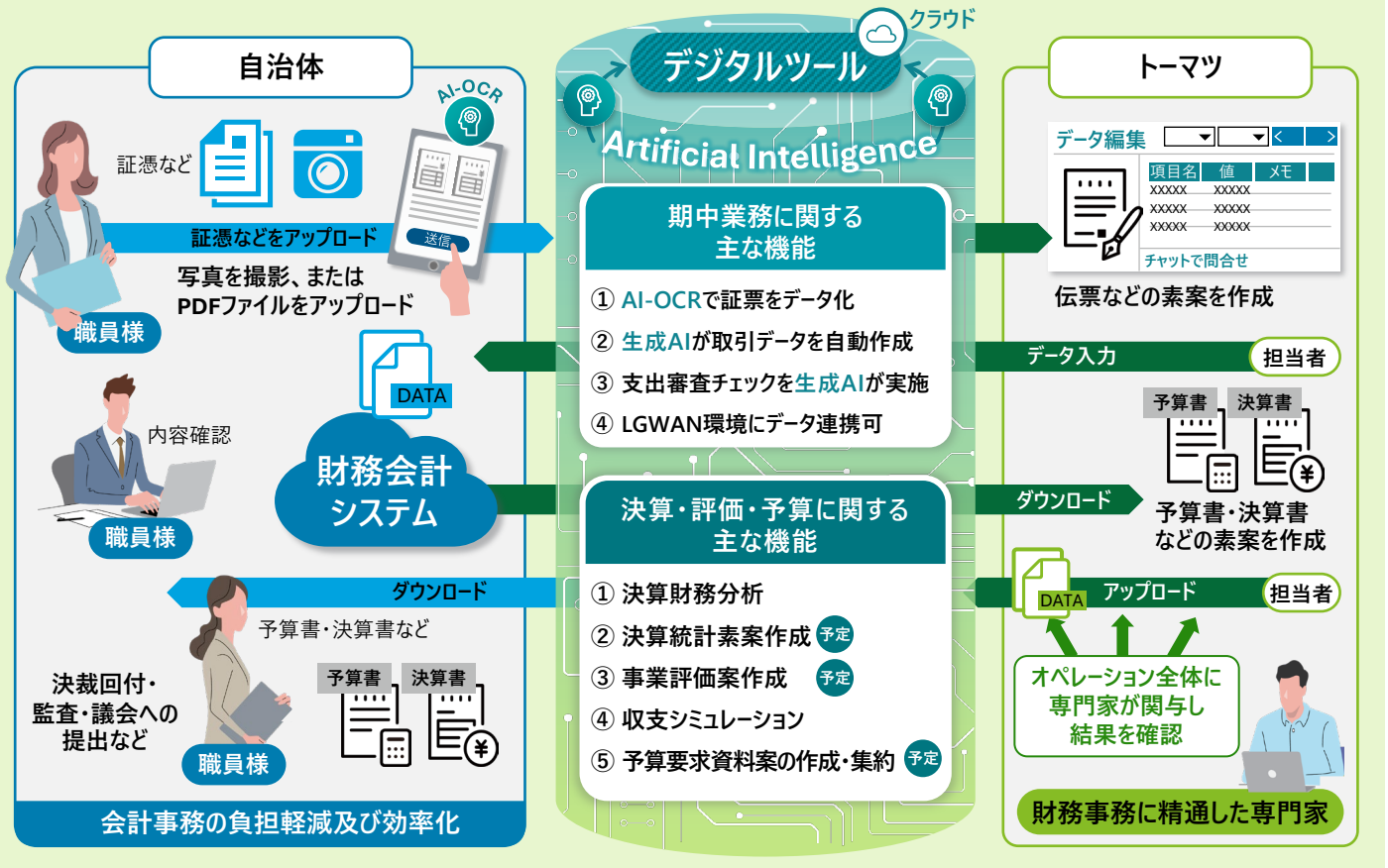
有限責任監査法人トーマツ（以下、「トーマツ」という。）は、財務事務・監査やDXに関する知見と、生成AIなどのデジタルツールを活用し、専門家が現場に寄り添う**自治体向け財務DX伴走支援サービス**を提供します。単なるシステム導入にとどまらず、会計事務から確かな具体的な業務改革を実現し、自治体の業務効率化と業務品質向上に貢献します。



自治体の可能性を広げる第一歩を、会計事務から。
私たちはその実現に向けて、着実な変革をともに歩みます。

トーマツが提供するソリューションの全体像

対象の会計事務



※ 貴団体（又は貴社）および貴団体（又は貴社）の関係会社とトーマツグループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容が提供できない可能性があります。詳細についてはお問い合わせください。

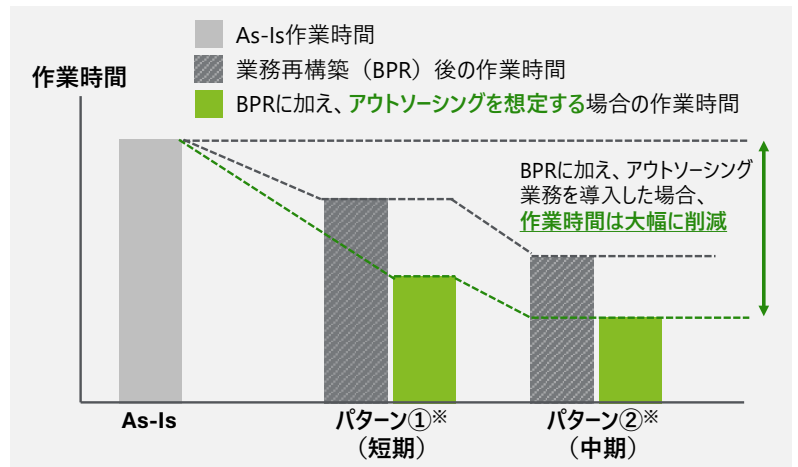
自治体との取組のご紹介

トーマツでは、人口約10万人の自治体（以下「A市」といいます。）と連携し、トーマツのサービスを活用した財務事務の効率化及び高度化に取り組んできました。具体的には、まずA市における財務事務の流れを詳細に把握し、支出負担行為や支出負担行為兼命令書、調定書の作成、並びにこれらの確認・決裁・審査に要する1件当たりの業務時間を測定しました。その上で、財務事務に内在する課題を抽出し、解決策の立案及び削減効果の検証を実施しました。

特に、決裁ルールや職務分掌、組織体制の見直しなどを含む業務再構築（BPR）に加え、各伝票起票業務のアウトソーシングを導入した場合、作業時間の大幅な削減が期待できるとの結果が得られています。

BPR策の一例

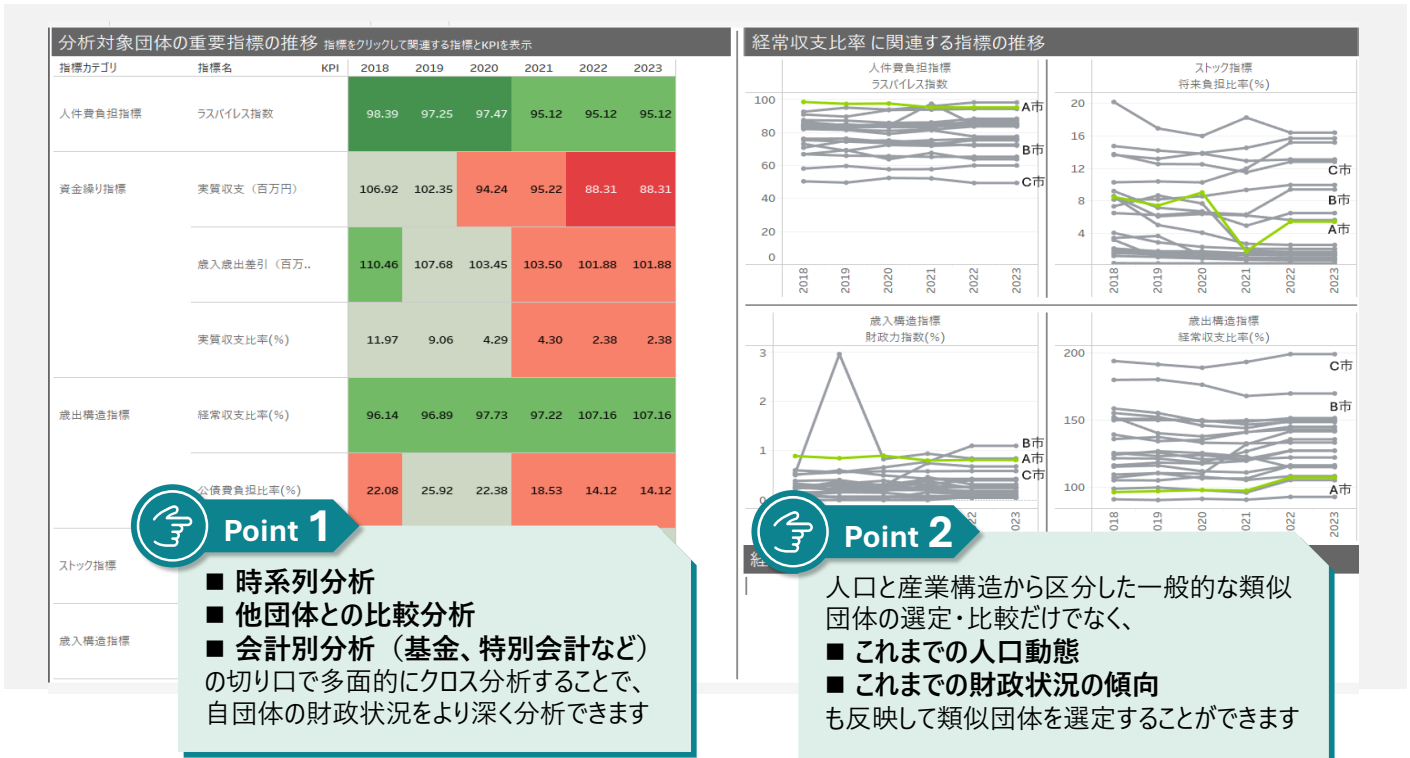
- 決裁者の削減
- 決裁パターンの見直し
- 複数ある審査の統合
- 必要書類の明確化
- マニュアル、チェックリスト、FAQの整備
- 伝票起票部署の見直し など



※パターン①（短期）は約3か月、パターン②（中期）は約1年の期間を指し、それぞれの期間に対応可能なBPR策導入後の作業時間を示しています。

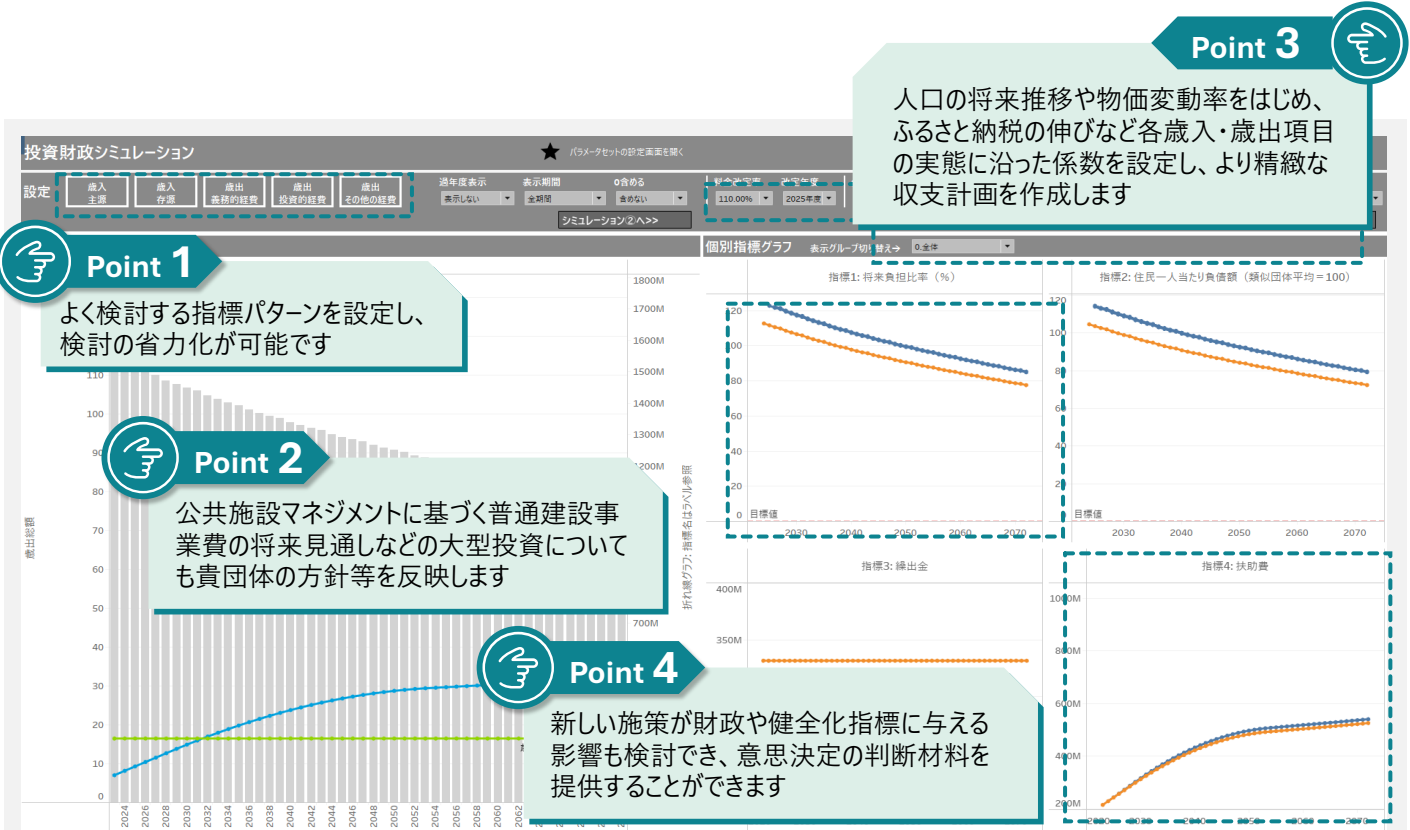
決算財務分析

自団体の財政状況を正確に把握したいというニーズに対し、トーマツでは**多面的な財務分析**を通じて財政状況を明確に理解できるようご支援いたします。さらに、これまでの人口や財政状況の傾向を踏まえた類似団体の選定についてもサポートすることで、より客観的かつ比較可能な財務状況の把握を実現します。



財政収支シミュレーション

既存の収支予測だけでは十分な将来の財政状況を把握できない場合でも、トーマツのサービスでは、**政策・施策の意思決定をパラメータとして反映したシミュレーション分析**が可能です。複数の政策パターンごとの将来予測を比較・分析することで、具体的なシナリオを検討でき、よりの確な財政運営の実現をサポートします。



ルーチンはAIに、職員は地域の未来を考える仕事へ

生成AIやエージェントAIの導入で、煩雑な入力やチェック作業の効率化が図られ、人の判断や分析が必要な重要な業務にこそ、職員がしっかりと力を注げる環境を実現します。AIが日常業務を支え、職員は政策立案や計画策定といった本質的な仕事に集中可能に。自治体の財務事務は、より効率的かつ価値あるものへと進化します。

第1段階： 財務データの生成

定型かつ形式的な作業

AI



帳票のPDFや写真データをデータで読み取り、過去の取引データを参考にしながら生成AIが会計データを自動で作成

職員
非定型的で判断を伴う対応



個別事由や例外対応に集中でき、上司や取引先などステークホルダーとの対話に多くの時間をかけられる

第2段階： 財務データの検証・審査



支出審査基準などの法令・規則などに基づいて、生成AI・エージェントAIが取引の検証と審査を自動で実施。職員による確認や承認が必要なポイントを提示してアラートを発出



単純な照合作業はAIを活用して効率化を図り、取引の背景や特殊要因を考慮した高度な判断や検証作業に集中することができる

第3段階： 財務データの集計・分析



職員からの問いかけに応じて、対予算比較、増減分析、内訳・傾向分析を自動で実施して職員にレポートを提出



議会・住民などからの声に耳を傾け、地域の未来に向けた将来予測やシミュレーションを重点的に実施



AI活用により
職員の時間と余力が生まれる



自治体や職員が本来取り組むべき
価値のある仕事に集中



地域の実情にあわせて最適化された
行政サービスで豊かな地域社会を実現

お問い合わせ先： 有限責任監査法人トーマツ
〒100-8360 東京都千代田区丸の内3-2-3丸の内二重橋ビルディング
email : info-digital-public@tohmatu.co.jp

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイトアジアパシフィックリミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイトトーマツグループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイトトーマツ、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を含みます。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジアパシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動がされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性及び完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>